

甲府でリニア沿線住民の集い、全沿線ネットワーク形成で合意

(特集記事)

ぶどうの実がたわわに実った山梨県甲府市で、9月30日、リニア新幹線問題に取り組む東京から愛知までの住民グループが一堂に会し、初の全沿線住民交流集会在開催された。JR東海が品川・名古屋間286キロのリニア中央新幹線について、58か所で住民説明会を開いておよそ1年が経過した。この間、各地の住民から、安全対策、経済効果、消費電力、電磁波、自然や生活環境破壊、工事残土問題など、多くの問題点が指摘されてきたにもかかわらず、JR東海も県や自治体も情報を開示せず、ありもしないリニアの夢を振りまいている。今回は、リニア実験線の延伸工事たけなわの甲府で、沿線各グループが結集し、活動経験をお互いに生かして「リニア計画の凍結」を求める大きな運動体として新たなスタートを切ることになった。

当日は、関東地方に台風が接近し、午後から大荒れの天候となったが、170人を超える人たちが集まった。東京・神奈川連絡会からは、バイオ・ディーゼルバス(通称「天ぶらバス」)で18人が参加した。午前中、笛吹市議・野沢今朝幸氏の案内で、18キロを42キロ余りに延伸する山梨リニア実験線の延伸工事現場を視察した。午後1時半からの集会では、第一部として、沿線各グループからの報告、第二部ではシンポジウムが行われた。最後に「リニア新幹線計画の凍結を求める甲府アピール」が提案され、参加者全員が賛成した。



(耳を傾ける参加者)



(シンポジウム)



(実験線延伸工事)

「今できることは何でもやろう」～リニア新幹線を考える東京・神奈川連絡会(天野捷一共同代表)

今年秋、リニア計画の住民説明会に出てから疑問を持った。パブコメも500ぐらいの意見があり、ほぼ100%がリニアに対する疑問や反対の声だった。東京・神奈川は大深度トンネルでリニアが通る計画だが、膨大な工事残土が立坑から排出され、住民の安全や環境に大きな影響が出る。12月に連絡会結成後、学習会やシンポ、住民集会を重ねてきた。JR東海、県や市に対しても多くの申し入れをし、情報開示を求めてきた。JR東海や期成同盟会がいう経済効果は絵空事であることがわかってきた。また、リニア中央新幹線沿線学者会議や期成同盟会の推進PRで原発と同じ「リニアムラ」の構造も明らかだ。自治体もそこに協力している。計画凍結のため、「今できることは何でもやろう」という気持ちで取り組んでゆく。

「利権がらみの中間駅建設」～リニア新幹線を考える相模原連絡会(浅賀きみ江代表)

乗用車を出しあい13人が参加。3月31日に連絡会を結成、これまで0～5号のニュースを発行、市内でリニアの学習会やシンポを繰り返し開催してきた。2月3日に黒岩神奈川県知事と加山相模原市長がJR東海に「県内の新駅をJR橋本駅地下につくるよう」要請した。駅の南側には大正11年創立の農業、畜産、食品の専門科を持つ相原高校があり、移転を迫られている。校内には広大な畑や緑があり、匹敵する代替地はない。また、期成同盟会は「リニアは1時間に5本新駅に停車する」ことを前提に経済効果を振りまいているが、JR東海は「ダイヤは開業時に明らかにする」というだけで、前提は崩れている。市内津久井地区の自然も車両基地の建設で壊される。市内には活断層があり、危険だ。誰も責任は取らない。ツケは市民に回る。地域の問題にしっかり向き合っただけでゆきたい。沿線各地の皆さんと統一署名ができればと考える。